

エジプトにおけるメディア空間の変容と民主化

山本達也

1. はじめに

2011年の年明け以来、アラブ各国では、反体制デモが頻発している。そのうち、チュニジアおよびエジプトでは、数十年にわたって大統領職にとどまっていた政権のトップが追放される事態にまで発展した。盤石だと思われてきた政権が、多くの研究者の予測を反するような形で崩れ去ったのである。

発端はチュニジアであった。チュニジアでは、ウィキリークス (WikiLeaks) で暴露された大統領一族の金満生活ぶりを示す写真や文書、警官の横暴な振る舞いに抗議して焼身自殺を図った青年に関する動画や写真などがインターネット上を駆け巡り、大統領追放を求めるデモにまで発展した。デモ発生後、その勢いは衰えるどころかますます加速し、事態の收拾が困難だと悟った大統領は国外への亡命を余儀なくされた。

チュニジアの余波は、アラブの大国エジプトにも波及した。エジプトでもインターネットを発端とするデモが発生し、少なくとも数十万人を動員するデモへと発展した。30年にわたってエジプトの大統領職に居座り続けてきたムバラク (Hosni Mubarak) であったが、最後は民衆の退陣要求に屈し、職を辞すところまで追い込まれた。

影響はこの二カ国にとどまるものではない。その後、リビア、イエメン、ヨルダン、バーレーン、シリアなどでも同様の反政府デモが発生している。内戦状態に突入していたリビアのカザーフィー (Muammar Gaddafi) 政権が崩壊し、同じく内戦状態に突入したシリアのアサド (Bashar Al-Assad) 政権も崩壊する可能性が高まっている。他方、ヨルダンやサウジアラビアでは、ある程度事態の沈静化に成功しており、反体制運動の発生とその帰結は様々である。

一連の政治変動を通して本稿が目指したいのは、これまでのアラブ政治でほとんど表舞台に登場することのなかった比較的高学歴の若者たちがデモ隊の中心メンバーとして突如存在感を示すようになった点である。その背景には、フェイスブック (Facebook) やツイッター (Twitter) など「ソーシャルメディア」と呼ばれるタイプのインターネット上のサービスの存在と活用があった。

本稿では、主にエジプトを事例として取り上げつつ、民主化の移行 (transition) 過程においてこうしたソーシャルメディアが果たした役割およびデモ隊動員のメカニズムについて検討する。その上で、移行のための敷居である「複数政党による競合的な選挙」に注目しつつ、エジプトにおけるメディア空間の変容が民主化に与える影響について、民主化の定着 (consolidation) 過程を念頭に置きながら検討していくこととしたい。

2. 民主化の移行過程とソーシャルメディアによるデモ隊動員のメカニズム

民主化の「移行」をめぐるのは、最初の自由で公正な競合的選挙が実施されるかどうか

要な争点となる¹。その意味で、「アラブの春」が訪れたチュニジアやエジプトで、まがりなりにも、「自由で公正な競合的選挙」が行われたことの意味は大きい。

民主化への「移行」をとりあえず果たした両国であるが、2011年が始まるまでは、こうした展開は全く想定されていなかった。両国とも、長期間にわたって権力の座に居座っているトップを擁し、よく組織された秘密警察などによって（少なくともこの先数年間は）安定的な権威主義体制を維持し続けるであろうと考えられてきた。

変化は突然訪れた。中心的な役割を果たしたのは、比較的高学歴の若者層である。彼らは、ソーシャルメディアを利用したデモ隊の動員という試みを具現化することに成功した。こうした新しいタイプのデモの動員は、チュニジアで発生した。ソーシャルメディアに端を発したデモ隊は、政府側の予想を超える規模にまで発展することになった。政府側とデモ隊との数週間に及ぶ攻防の末、ベン・アリー（Zine El Abidine Ben Ali）大統領はサウジアラビアに亡命せざるを得なくなり、これまで盤石な体制だと思われていたベン・アリー政権はあっけなく崩壊してしまった。いわゆる「ジャスミン革命」である。

この動きは隣国のエジプトにも波及した。エジプトでは、2008年にもフェイスブックを利用した反政府デモが発生していたが、その時は政府側に押さえ込まれ、ネット上の反体制運動自体が勢いを失いかけていた。ところが、チュニジアでの革命成功は彼らを大いに刺激し、ネット上での活動は再びその勢いを取り戻した。チュニジアのできるのであれば、エジプトでもできるはずだと、若者たちは熱い想いに駆られ、エジプトにおける「警官の日」（1月25日）にあわせて反政府デモを行おうという呼びかけが、インターネットを通して行われたのである。

インターネット上での「活動家」たちは、果たしてサイバースペースにおけるこの種の呼びかけにどの程度の人びとが賛同し、実際にリアルな現実世界でのデモが成功するのかどうか、1月25日を迎えるまで半信半疑の側面があったものの²、ふたを開けてみればカイロ中心部にある「タハリール広場」には、数千人の人びとがどこからともなく集結することになった。

その後、デモの勢いは一気に強まり、ムバラク（Hosni Mubarak）政権を支持するデモ隊との衝突などを経て、最終的に2011年2月11日にはムバラク大統領は辞任を表明するにいたった。30年にわたってエジプトを支配してきたムバラク政権もチュニジア同様に崩壊に追い込まれたのである。

今回の革命劇で注目されるようになったソーシャルメディアには、サイト上で近況を報告しあったり、自分の興味のある写真や動画などを通して、「友達」や「友達の友達」たちと簡単につながり合うことができるという特徴がある。「弱いつながり」ではあるものの、人的ネットワークが自己増殖的に形成されていくのである。

とはいえ、それだけでは「盤石」だと思われてきた権威主義体制を崩壊させるだけの政治的影響力と結びつく理由にはならない。問われなくてはならないのは、今回の事例において、いかなるメカニズムでソーシャルメディアは政治的影響力を獲得し、民主化の移行への道筋を切り開くにいたったのかという点である。特に、デモ隊動員のメカニズムが注目されることにな

¹ 非民主主義体制から民主主義体制への「移行」に際する「敷居」は、競合的選挙の実施であるという点に関しては、以下の論文を参照されたい。岩崎正洋「民主化支援と国際関係」『国際政治』第125号、2000年、136-140頁。

² 「4月6日青年運動」の活動家への筆者のインタビューによる（2011年3月）。

る。

この点、エジプトにおける政治変動で重要人物の1人として注目を浴びようになった、米国グーグル社の幹部ゴネイム（Wael Ghonim）は、今回の革命劇を「革命2.0」（revolution2.0）だったと評し、そのメカニズムについて言及している³。

ゴネイムによると、革命2.0とは、「ヒーローがおらず、すべての人がヒーローであり、みんなが少しずつ貢献しながら、最終的に世界最大の百科事典を作り上げてしまうというウィキペディア（Wikipedia）のようなもの」であり、ソーシャルメディアの活用によって特徴付けられるデジタル時代の革命であるという⁴。確かに、今回の革命劇には、明確なリーダーや中心が存在しない中で運動の組織化を実現したという特徴がある。

革命2.0のもう一つの特徴は、社会の底辺にいる「食べられない人々」が「窮鼠猫を囓む」という図式で立ち上がったのではなく、むしろ「食べられる人々」が「食べられない人々も同じエジプト人なのだ」という形で他者の境遇に思いを馳せ「連帯」し、「同期化」して立ち上がったという性格が認められる点にある。

興味深いのは、「食べられる人々」にとってこのような形で立ち上がることの合理的なメリットはほとんどなく、場合によっては自分自身が命を落とすか、逮捕され監禁・拷問されるというデメリットを被る可能性が非常に高いにもかかわらず、それでも立ち上がったという事実であろう。人々を立ち上がらせた背景にあったのが、フェイスブックなどのソーシャルメディアの存在であった。

ゴネイムが言うように、ソーシャルメディアは、エジプトの人々に「我々は一人ではないのだ」、「同じフラストレーションを溜めている人々には他にもいるのだ」、「同じ夢を共有している人々がいるのだ」、「多くの人が自由を気にかけているのだ」ということを気づかせた⁵。こうしたソーシャルメディアを介した「心理的な連帯」と「想いの同期化」が、これまでのエジプト社会で人々を行動に転嫁させることなく思いとどまらせていた「恐怖の心理的な壁」（psychological barrier of fear）を乗り越えさせたという⁶。

つまり、エジプトの若者層を突き動かしたのは、ある種の「単純な正義感」であり、そこには政治的なイデオロギーも党派性も見当たらない。しかし、それゆえに、若者たちの主張は他の若者たちに簡単に伝播し、共感が共感を呼ぶことで、爆発的な勢いを獲得することができたのである。

カギは「心理的な連帯」と「想いの同期化」であるが、それを可能とするのは「共感」を呼ぶことのできるコンテンツやメッセージの有無である。「共感」を呼ぶことのできるコンテンツの具体例としては、たとえば以下の3つの要素を指摘することができるだろう。

第1の要素は、何といても隣国チュニジアで実際に街頭に繰り出したデモ隊が大統領を追放させたという事実であり、関連する動画や写真、記事の存在である。デモなどで大統領を追放できるはずがないと「半信半疑」であった人々にとって、チュニジアでの「成功事例」は、

³ “Inside the Egyptian Revolution” 〈http://www.ted.com/talks/wael_ghonim_inside_the_egyptian_revolution.html〉。なお、ゴネイムは、その後、自身の回顧録を出版している。Wael Ghonim, *Revolution 2.0*, Fourth Estate, 2012.

⁴ *Ibid.*

⁵ *Ibid.*

⁶ *Ibid.*

エジプトでも可能ではないかという期待を抱かせるには十分であった。

第2の要素は、第1の要素とも関連するが、チュニジアでの政変を受け全世界がアラブ世界に注目するようになり、世界中のメディアがエジプトでの様子を逐一報道したことにある。特に、アル＝ジャジーラに代表されるアラビア語衛星放送も連日エジプト関連報道を行っており、インターネットになじみがない層の人々にもテレビを通して広場に集う人々の興奮が伝わっていった。さらに、アル＝ジャジーラでは、デモを行う民衆側の視点からの報道が目立ち、反政府的な世論作りにも貢献した。

今回の政変では、インターネットや携帯電話といったメディアの利用に注目が集まりがちであるが、デモの規模が拡大する過程においては衛星放送の役割は決定的に重要であり、この点を見落としてはならない。おそらく、インターネットがなければ、今回政変は起こっていないが、インターネットだけでは十分でなく、いわゆる「ニューメディア」が総動員され、相互作用を伴うことで「閾値」を超えたと見るべきである。

第3の要素としては、フェイスブックなどのソーシャルメディア内部に、着実に「共感」を呼ぶようなコンテンツが蓄積されていたことが挙げられる。2008年のデモの中心を担った「4月6日青年運動」と呼ばれるグループは、2008年の「失敗」以降も現体制の腐敗や不公正、不正義を白日の下にさらすような地道な活動を続けてきた。

また、海沿いの街アレクサンドリアで2010年に警官によって撲殺された青年を追悼して立ち上げられたフェイスブック内のグループ「ぼくらはみんなハレド・サイドだ」(We are all Khaled Saeed)では、撲殺後の青年の痛ましい写真も掲載され、警官による横暴な振る舞いを再認識すると共に多くの若者の共感を呼ぶこととなった。

フェイスブックがアラビア語に対応するようになったのは、2009年のことであり、それ以降アラビア語コンテンツが充実することとなった。2011年当時のネット環境およびソーシャルメディアの状況は、政治変動を引き起こすための下準備が終わっていたと評価することができるだろう。

アラブ諸国の事例は一見すると、新しい情報通信技術 (ICT) の発展が政治変動を引き起こし、民主化の移行への道筋を開いていったとも捉えられる。しかしながら、シャーキー (Clay Shirky) も指摘するように⁷、インターネットやそこで使われるソーシャルメディアといった「ツール」そのものが自動的に政治変動を引き起こすわけではないという点に十分留意しておく必要がある。「ツール」そのものが重要なのではなく、そのツールでいかなるサービスを受受するのか、そのツールをいかに利用しているのかという視点の方に重きを置いて分析するべきであろう。

チュニジアおよびエジプトの事例を見る限り、少なくとも民主化の移行に向けては、自国内のリソースおよびツールとしての ICT を駆使することで、その道筋をつけることが可能であったといえる。ICT をツールとして用いることで、民主化への移行を果たしつつある、ある種の「成功事例」として捉えることができる。

しかしながら、同じアラブ諸国の中には同様に ICT を若者層が駆使しつつも、リビアのように内戦状態に陥ってしまい NATO という外部の武力行使を頼ることなくして事態の打開が

⁷ Clay Shirky, "The Political Power of Social Media: Technology, the Public Sphere, and Political Change," *Foreign Affairs*, Vol. 90, No. 1, 2011, PP. 28-41.

ままならなかったケースもあれば、シリアのように政権側の強硬姿勢を誘発し、数万人単位での犠牲者を出し続けながらもなお事態の進展が見られないような国もある。

アラブ諸国の事例が示していることは、ICTを媒介として民主化への移行につなげることは可能であるものの、同様のメカニズムは無条件にどの国でも起こりうるわけではないということである。アラブ諸国における政治変動は、「現在進行形」であるため、現段階で一定の結論を導き出す段階にはないが、移行に成功した国および失敗した国を取り上げつつ両者の差異の源泉を探るという手続きは、同地域の民主化研究にとって不可欠なものとなるであろう。

3. 民主化の定着過程と民主化の阻害要因

民主化の「定着」をもっとも単純に捉えるならば、非民主主義体制へと後戻りすることがない状態であり、競合的な選挙が政権を交代させるための唯一のゲームとなった状態をいう。「移行」を果たしたとしても、民主化が「定着」せずに逆戻りするケースは多数存在することからも「定着」の困難性がうかがわれる。

ある国において民主化が「定着」するか否かは、そこで実践されている民主主義の「質」と関係すると思われる。民主主義が作動する「場」に即した民主主義の形でない限り、民主化が「定着」することは難しい。2011年に発生した、チュニジアやエジプトでの政治変動は、ICTが民主化の「移行」プロセスに重要な役割を担うことを証明しているが、その後の「定着」局面においていかなる役割を果たしうるのかは、別の次元の問題であり、両者を分けて検討する必要がある。

この点、中東地域は世界的な民主化の波から取り残されてきたという経緯があり、「なぜ、中東で民主化の動きが進まないのか」というテーマは、しばしば学問的関心として取り上げられていた。様々な議論が存在する中で、論点の一つとして「イスラームと民主主義」が取り上げられることがある。とりわけ、民主化の定着を論じるにあたって、同地域の社会に根づくイスラームに着目することは自然な流れである。

「イスラームと民主主義」というテーマに関しては、一般的にイスラームが民主主義とそもそも相容れないのではないかという印象を抱かれがちであるにもかかわらず、専門家の間ではイスラームが民主化の阻害要因ではないという見解が多く見られる。

たとえば、ステパン (Alfred Stepan) は、宗教体系が民主主義と両立できるのか否かという検討を行った結果として、「双子の宗教的寛容性」(twin tolerations) という概念を示しつつ、民主主義の条件に合致するような体制は、ヒンドゥーであってもイスラームであっても、それぞれが特徴としてもつ文化的資源を利用して構築することは可能であるという見解を示している⁸。

こうした議論は、ヨーロッパ型の政教関係のみが民主主義の成立条件にならないことを示唆するものである。したがって、フランスで見られるようなライシテ型の民主主義が成立可能であることはもちろん、政教が一体となったようなイスラーム民主主義が成立することも有り得る。

この点、アスラン (Reza Aslan) は、問題を「非宗教主義」(secularism) と「非宗教化」(secu-

⁸ Alfred Stepan, 'Religion, Democracy, and the "Twin Tolerations",' *Journal of Democracy*, Vol. 11, No. 4, 2000, p. 44.

larization)との違いを認識できていないことに求めている⁹。ここでいう「非宗教化」とは、「一定の責任を宗教界から政治的権威者に移すこと」を指し、「非宗教主義」とは、「宗教を公共の社会活動から排除することを主眼にしたイデオロギー」であると指摘している¹⁰。そして、民主主義の顕著な特徴とは、「非宗教主義」ではなく、「多元主義」であると論ずる¹¹。その上で、イスラームは昔から「宗教的多元主義」をとってきたのであり、それ故にイスラーム的な民主主義は可能だという立場を示している。

一連の議論が示唆することは、同地域の社会に根付く「イスラーム要因」がただちに民主化の阻害要因として問題になることは少ないだろうということである。それでは、同地域での「アラブの春」は、そのまま「春」として新たな民主主義国家の誕生と定着へと進んでいくのであろうか。もちろん、その可能性はゼロではない。しかしながら、本稿執筆時点においても、これから先の民主化プロセスにおける課題は山積しているように見える。これから「移行」を迎えようとしている国々について、「定着」局面での障壁を考えるとというのは時期尚早の面もあり、細かい論点にまで立ち入ることはできないが、現段階では少なくとも以下に挙げるようなリストは民主化の阻害要因として十分に想定しうる。

腐敗や賄賂

アラブ諸国の政治では常に腐敗や賄賂の問題が取りざたされる。この点は、「革命」が成功したチュニジアやエジプトにおいても同じ問題を抱えている。こうした文化的慣行は、トップが入れ替わっただけでただちに解消されるわけではない。

司法の独立と不完全性

前項の問題とも関連するが、腐敗や賄賂の問題を適正に取り扱う司法の場が未整備であることもアラブ諸国の抱える大きな問題点である。取り扱う法律は存在していても、それがきちんと施行され機能していないという問題である。比較的民主化の度合いが高いと考えられているレバノンにおいても同様の課題を指摘する人は多い。この問題の克服に向けては、裁判官など司法関係者の改善の待遇や、司法を取り巻く環境の整備などが具体的取り組みとして指摘される。

未発達な政治組織

アラブ諸国では、独裁的な与党のみが存在し、その他野党勢力やロビー団体など、政治的な組織（勢力）が未発達である。今回の政治変動（革命劇）で中心的な役割を果たした「若者層」についても、彼らは既存のどの政治組織にも属していない。それどころか、これまで政治の舞台に上った経験はなく、前述のように単純な正義感から政治運動に身を投じただけのケースが多い。彼らが、アラブ諸国政治における重要な「アクター」として存在感を示していくのか、その後、再び大衆の中に埋没してしまうのかは未知数である。

⁹ Reza Aslan, *No god but God: The Origins, Evolution, and Future Islam*, Random House, 2005 (白須英子訳『変わるイスラーム：源流・進展・未来』藤原書店、2009年、353頁)。

¹⁰ *Ibid.* (邦訳、353頁)

¹¹ *Ibid.* (邦訳、354頁)

「革命」の成功後、チュニジアやエジプトでは多くの組織が新たに誕生したが、組織自体のマネジメント能力を備えた人材が著しく欠落しており、組織間の連携もほとんど存在しない。民主化が定着していくためのプロセスの中では、こうした政治組織（勢力）が洗練され、制度の一部として機能していくことが求められるだろう。

また、社会のセグメントを既存の政治勢力が正しく代表していない点も問題として指摘される。たとえば、女性をめぐる性差の問題を取り上げてみても、有権者に占める女性の割合に比べて、その代弁者となり得る組織的・制度的受け皿は未発達なままである。両者のギャップを埋めていくことも重要な課題として指摘される。

成熟した市民社会の確立と都市—農村格差

民主的な社会の確立に向けては、市民社会が今以上に成熟したものになることが求められる。しかしながら、現段階で、多くのアラブ諸国において市民社会は未だ未発達なままである。同時に、市民社会への住民の参加や市民社会そのものへの意識については、都市部と農村部での差異が著しい。とりわけ、全国的に民主化の流れを定着させるにあたっては、農村部をいかにして巻き込んでいくのかは大きな課題となる。

民主主義教育に関する体制の不備

民主主義の定着をめぐるっては、社会を構成する市民の民主主義に対する理解をはじめとし、教育の問題がクローズアップされる。その点、アラブ諸国では、政府のレベルにおいても、学校や家庭のレベルにおいても、民主主義に関する教育体制の不備が目立つ。誰がどのようにこの不備を補っていくのは、必要な課題となる。

独立したメディアと情報へのアクセス

多様性のある情報へのアクセスと表現の自由は、民主的な社会の確立に不可欠な要素である。しかしながら、ほとんどのアラブ諸国では情報統制が実施されており、独立したメディアが存在しない。独立したメディアの確立と情報への自由なアクセス、自由な意見表明を行うための環境整備も民主化の定着に向けた課題となる。

4. さらなる障害要因：構造的な問題

「アラブの春」に身を投じた人々は、現状への不満と目の前にある不正義・不公正への異議申し立てという意味で立ち上がった。チュニジアやエジプトのケースは、こうした状況の原因を長期にわたって国を支配してきたトップの存在に求めていた。トップが変わることで、自らを取り巻く不正義や不公正が改善されるはずだと期待をしたのである。

しかしながら、アラブ諸国の中にはそもそも構造的な問題を抱えている国が少なくなく、たとえ強権的なトップが交代したからといって、ただちに状況が好転するとは考えにくい。トップを追放し、より民主的な手続きによって新しい政府を誕生させたにもかかわらず、生活状況も雇用環境も改善されないという現実と直面したときに、大きな期待を抱いて立ち上がった「若者層」の失望がいかなる形で表出するのが興味深い。新しく樹立された制度や政府に対する不信が高まり、彼らの支持を失うような事態が生じれば、安定的な民主化プロセスそのものも

大いに揺らぐことになる。

今回の政治変動の動機として、しばしば食料価格の高騰が指摘される。とりわけ、貧困層にとって食料価格は極めて重要な意味を持っており、食料への安定的なアクセスが確保されなくなれば社会不安は増幅される。

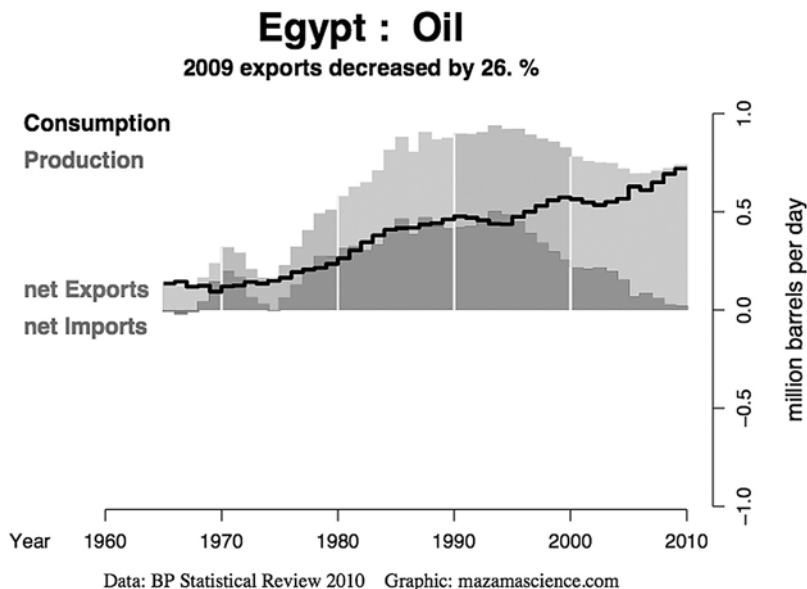
この点、たとえばエジプトでは、国内で産出される原油の輸出による収益を補助金として支出し基本的な食料価格を低く抑えるという政策をとっている。それゆえ、貧困層であっても、なんとか日々の食料を入手することが可能であった。しかしながら、最近では、こうした構造を維持できなくなるような兆候がみられる。この兆候が本格化するような事態になれば、社会は一気に不安定化の度合いを増すことになる。

図表1は、エジプトにおける原油生産量・国内消費量・輸出入量を表したグラフである。このグラフが示しているように、エジプトでは2010年手前あたりから国内での原油消費量と原油の生産量がほぼ同じ水準にまで達しており、輸出に回すことのできる原油がほとんどなくなってきたことが読み取れる。

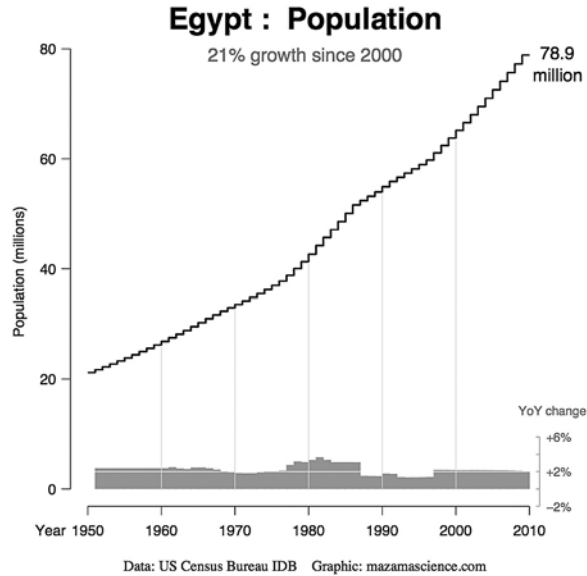
背景には、図表2が示すような形で人口増加があげられる。エジプトでは、1950年代に2000万人だった人口が、2010年には8000万人弱にまで増加している。人口増加の傾向は現在も続いており、図表2は、現在でも年率約2%の割合で人口が増加していることを示している。年率2%という数字は、この傾向が今後も続くことになれば、約35年後には現在の倍の人口にまでふくれあがることを意味している。

したがって、中・長期的にエジプト政府が抱えることになる問題は、現状でもすでに高い失業率であるにも関わらず、増え続ける若年層に対していかに雇用を創出し、さらに貧困層が安い食料にアクセスできる環境をいかにして維持し続けるかということになる。崩壊したムバラク政権下では、原油の輸出収入が重要な役割を担ってきた。

しかしながら、現実には、図表1が示すような状況がある。これからエジプトで樹立される



図表1：エジプトにおける原油生産量・国内消費量・輸出入量



図表 2：エジプトにおける人口増加の推移

ことになる「民主的な」政府は、こうした構造的な問題を抱えながら政権を担うことになる。これも民主化プロセスの大きな阻害要因となることは間違いないだろう。

同様の問題は、程度の差こそあれ、他国にも当てはまる。潤沢な天然資源に恵まれている湾岸の産油国であっても同じ問題を指摘することができる。湾岸諸国では、より露骨な形で原油の輸出収入によるバラマキが行われており、「レンティア国家論」が指摘するように、こうしたバラマキが権威主義的な政権の維持に役立ってきたと考えられている¹²。

他方、原油生産は、物理的・技術的制約によって必ず生産ピークが訪れ、そのピークの後は生産量が年々減耗していくことが知られている。こうした制約は、油田の大小を問わない。サウジアラビアが抱える世界最大の油田であるガワール油田であってもこの制約から逃れることはできない。

問題は、生産ピークが訪れるのはいつかという、その時期である。この点、石油地質学者や地球物理学者たちは、長年議論を戦わせてきたが、近年ではサウジアラビアのような大油田を抱える国であっても、生産ピークは間近に迫っているのではないかという見解が多く示されるようになってきている。

エジプトの事例と同様に、湾岸の産油国も一様に人口増加を経験しており、国内人口の増加と生活様式の近代化が、原油の国内消費量を押し上げている。言い換えれば、輸出に回すことのできる原油量は減少傾向にあり、生産ピークを迎えることになるとこの傾向に拍車がかかることになる。

ICT をツールとして活用することで、いくつかの国では、既存の非民主主義体制を崩壊させることに成功した「アラブの春」であったが、体制崩壊後の準備がほとんど行われてこなかった国々で民主化プロセスをスムーズに進めていくことは難しいと言わざるを得ない。ICT は、

¹² レンティア国家 (rentier state) 論については、以下の文献を参照されたい。Hazam Beblawi and Giacomo Luciani (eds.), *The Rentier State*, Croom Helm, 1987.

少なくとも既存の体制を壊すことに関しては大きな力を発揮したが、これから新たな体制を作り上げていくという点では、まだまだ心許ないのが現状である。本稿が指摘してきた民主化の阻害要因を克服する手段は未だ見えない。

加えて、今後中・長期的には、多くのアラブ諸国は構造的な問題に突き当たることになる。その意味では、今アラブ諸国で起こっている政治的な変化を、アラブの「春」として楽観視することはできない。これからの民主化プロセスにおいては、山積する民主化の阻害要因を一つ一つクリアにしていく必要がある。それが困難なようであれば、この地域の体制が真の意味での民主主義体制へと「移行」し、民主化の「定着」を求めることは難しいと言わざるを得ないだろう。